

平成25年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月5日

上場取引所 大

上場会社名 エイケン工業株式会社

コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長 (氏名) 池田 文明

TEL 0537-86-3105

四半期報告書提出予定日 平成25年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の業績(平成24年11月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期	1,080	△6.6	38	△27.4	46	△15.0	28	—
24年10月期第1四半期	1,157	6.1	53	33.3	54	24.4	1	△94.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	5.59	—
24年10月期第1四半期	0.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第1四半期	4,838	3,511	72.6
24年10月期	4,835	3,543	73.3

(参考) 自己資本 25年10月期第1四半期 3,511百万円 24年10月期 3,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	11.00	11.00
25年10月期	—	—	—	—	—
25年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,380	1.4	61	△30.1	65	△28.8	37	34.3	7.22
通期	4,670	△0.3	134	△32.3	147	△31.4	83	△41.3	16.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期1Q	7,200,000 株	24年10月期	7,200,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年10月期1Q	2,051,185 株	24年10月期	1,993,185 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期1Q	5,171,771 株	24年10月期1Q	5,323,771 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権による景気回復策により、長期化していた円高が円安傾向に進み、輸出企業の収益の改善及び株価上昇等、景気回復に明るい兆しがあるものの、世界経済の低迷及び雇用情勢の改善がみられない等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、売上高は10億80百万円（前年同四半期比6.6%減）、売上高が減少したことが要因となり、営業利益は38百万円（前年同四半期比27.4%減）、経常利益は46百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。経常利益が減少したものの、前年同四半期累計期間に計上した投資有価証券評価損45百万円を計上しなかったことが要因となり、四半期純利益は28百万円（前年同四半期比2,579.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及びカーショップ向けが減少し、輸出売上はヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、前事業年度に完成した第7工場に係る減価償却費等の経費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は10億14百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は83百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は65百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

(その他)

前第1四半期累計期間より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は34百万円（前年同四半期比32.5%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、27億9百万円（前事業年度末比0.8%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が23百万円、商品及び製品が47百万円減少したものの、現金及び預金が1億4百万円増加したことによるものです。

固定資産は、21億29百万円（前事業年度末比0.8%減）となりました。主な要因は、建物が15百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、48億38百万円（前事業年度末比0.1%増）となりました。

(負債)

流動負債は、11億41百万円（前事業年度末比2.6%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が15百万円減少したものの、賞与引当金が49百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億85百万円（前事業年度末比3.4%増）となりました。主な要因は、繰延税金負債が7百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、13億27百万円（前事業年度末比2.7%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、35億11百万円（前事業年度末比0.9%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が28百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年12月2日 平成23年財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日 平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

前第1四半期累計期間と同一の方法によった場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。

3 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,323	926,980
受取手形及び売掛金	1,104,074	1,080,503
商品及び製品	518,609	470,821
仕掛品	26,887	27,846
原材料及び貯蔵品	148,896	150,196
その他	68,915	53,889
貸倒引当金	△1,117	△1,085
流動資産合計	2,688,590	2,709,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	899,534	884,497
その他(純額)	956,040	934,577
有形固定資産合計	1,855,575	1,819,074
無形固定資産		
	8,157	7,053
投資その他の資産		
その他	284,090	304,285
貸倒引当金	△826	△901
投資その他の資産合計	283,264	303,384
固定資産合計	2,146,997	2,129,512
資産合計	4,835,587	4,838,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,088	180,522
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	32,106	41,900
賞与引当金	24,906	74,718
その他	129,583	114,433
流動負債合計	1,112,684	1,141,574
固定負債		
退職給付引当金	115,750	115,834
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	49,360	55,313
固定負債合計	179,671	185,707
負債合計	1,292,356	1,327,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,438,129	3,409,792
自己株式	△893,520	△914,211
株主資本合計	3,536,173	3,487,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,057	24,237
評価・換算差額等合計	7,057	24,237
純資産合計	3,543,231	3,511,383
負債純資産合計	4,835,587	4,838,665

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	1,157,282	1,080,443
売上原価	969,408	915,098
売上総利益	187,874	165,344
販売費及び一般管理費	134,395	126,509
営業利益	53,478	38,834
営業外収益		
受取利息	348	282
受取配当金	1,518	2,631
投資有価証券評価益	—	1,784
受取賃貸料	998	3,155
その他	385	1,899
営業外収益合計	3,250	9,752
営業外費用		
支払利息	430	1,090
売上割引	1,187	1,119
投資有価証券評価損	696	—
その他	154	251
営業外費用合計	2,468	2,461
経常利益	54,260	46,124
特別利益		
固定資産売却益	—	273
投資有価証券売却益	—	636
補助金収入	500	250
特別利益合計	500	1,159
特別損失		
固定資産除却損	44	146
投資有価証券評価損	45,000	—
特別損失合計	45,044	146
税引前四半期純利益	9,716	47,137
法人税、住民税及び事業税	45,347	40,680
法人税等調整額	△36,711	△22,480
法人税等合計	8,636	18,199
四半期純利益	1,079	28,937

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,014,456	65,645	1,080,102	340	1,080,443	—	1,080,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,014,456	65,645	1,080,102	340	1,080,443	—	1,080,443
セグメント利益 又は損失(△)	83,130	8,256	91,386	△1,366	90,020	△51,185	38,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

以上